

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			美質収支比率	経常収支比率			
市町村名	宮古市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	2,364,798	3,333,221	標準財政規模	17,392,119	(※1)	(96.2)	(95.0)	
				首都	×	至年度に繰越すべき財源	416,302	1,572,259						財政力指数
人口	27年国調(人)	56,676	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	1,948,496	1,760,962	公債発行負担比率	12.4	11.9	11.2	10.0	
	22年国調(人)	59,430		中部	×	単年度収支	187,534	-730,460						健全化判断比率
増減率(%)	増減率(%)	-4.6	第1次	遠軽	○	積立金	1,086	1,248,429	実質赤字比率	-	-	-	-	
	うち日本人(人)	52,973		27年国調	2,099	22年国調	2,548	低開発						○
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	52,763	第2次	指数表選定	×	実質単年度収支	-483,957	-2,577,983	実質公債費比率	9.7	10.7	9.7	10.7	
	30.01.01(人)	54,159		27年国調	8.0	10.0	標準財政収入額	5,719,173						5,734,177
増減率(%)	うち日本人(人)	53,968	第3次	基礎財政収入額	14,590,915	14,788,489	標準財政需要額	7,253,700	7,302,938	標準税収入額等	15,852,794	15,906,357	15,906,357	
	増減率(%)	-2.2		27年国調	7,411	6,486								経常経費充当一般財源等
面積(km ²)		1259.15	22年国調	16,705	16,534	地方債現在高	42,397,059	39,413,981	うち公的資金	36,851,838	35,128,811	債務負担行為額(支出予定額)	8,963,031	10,383,516
人口密度(人/km ²)		45	合計	63.7	64.7	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	6,863,108	7,534,599
世帯数(世帯)		23,387	ラスバイレス指数			減債基金	2,967,547	1,781,929	財政調整基金	2,967,547	1,781,929	減債基金	2,967,547	1,781,929
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,397,059	39,413,981	うち公的資金	36,851,838	35,128,811
	市区町村長	1	8,300		一般職員	520	1,604,200	3,085	債務負担行為額(支出予定額)	8,963,031	10,383,516			
副市区町村長	2	6,700	うち消防職員	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
教育長	1	5,900	うち技能労務職員	67	202,742	3,026	-	積立金現在高	6,863,108	7,534,599	財政調整基金	2,967,547	1,781,929	
議会議長	1	4,010	教育公務員	2	-	-	-	減債基金	2,967,547	1,781,929	減債基金	2,967,547	1,781,929	
議会副議長	1	3,390	臨時職員	-	-	-	-	その他特定目的基金	12,696,755	17,941,606	その他特定目的基金	12,696,755	17,941,606	
議会議員	20	3,200	合計	522	1,609,064	3,082	-							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入総額	構成比	超過課税分
地方税	5,680,066	12.3	5,680,066	34.5	5,678,586	100.0	269,539
地方譲与税	259,501	0.6	259,501	1.6	5,678,586	100.0	269,539
利子割交付金	7,215	0.0	7,215	0.0	2,761,309	48.6	117,931
配当割交付金	9,404	0.0	9,404	0.1	88,629	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	8,750	0.0	8,750	0.1	2,010,700	35.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	192,638	3.4	24,909
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	469,342	8.3	93,022
地方消費税交付金	1,046,512	2.3	1,046,512	6.3	2,341,124	41.2	151,608
ゴルフ場利用税交付金	9,432	0.0	9,432	0.1	2,280,655	40.2	151,608
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	151,615	2.7	-
自動車取得税交付金	47,500	0.1	47,500	0.3	424,538	7.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	24,466	0.1	24,466	0.1	-	-	-
地方交付税	12,740,136	27.6	9,365,525	56.8	-	-	-
普通交付税	9,365,525	20.3	9,365,525	56.8	-	-	-
特別交付税	1,127,189	2.4	-	-	1,480	0.0	-
震災復興特別交付税	2,247,422	4.9	-	-	1,480	0.0	-
(一般財源計)	19,832,892	42.9	16,458,371	99.8	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,635	0.0	6,635	0.0	-	-	-
分担金・負担金	111,395	0.2	-	-	-	-	-
使用料	510,987	1.1	9,631	0.1	-	-	-
手数料	58,810	0.1	2,373	0.0	-	-	-
国庫支出金	5,528,476	12.0	-	-	-	-	-
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	5,680,066	100.0	269,539
都道府県支出金	2,857,389	6.2	-	-	-	-	-
財産収入	63,417	0.1	9,546	0.1	-	-	-
寄附金	121,269	0.3	-	-	-	-	-
雑入金	7,029,831	15.2	-	-	-	-	-
繰越金	3,333,221	7.2	-	-	-	-	-
譲り収入	839,125	1.8	652	0.0	-	-	-
地方債	5,931,400	12.8	-	-	-	-	-
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	772,800	1.7	-	-	-	-	-
歳入合計	46,204,939	100.0	16,487,208	100.0	-	-	-

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常収支比率
諸会費	227,384	0.5	-	227,384
総務費	11,018,791	25.1	5,266,780	5,276,060
民生費	9,246,009	21.1	236,798	4,888,896
衛生費	1,754,158	4.0	43,905	1,588,406
労働費	66,085	0.2	3,499	51,085
農林水産業費	1,795,223	4.1	581,260	1,377,544
商工業	1,527,643	3.5	124,666	706,095
土木費	6,444,405	15.2	4,541,642	1,661,584
消防費	1,928,413	4.4	500,512	1,369,919
教育費	2,896,977	6.6	566,788	2,246,807
災害復旧費	3,513,768	8.0	-	246,807
公債費	3,221,255	7.3	-	3,131,974
繰入金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,840,141	100.0	11,865,850	22,796,257

目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
義務的経費計	12,943,773	29.5	9,149,476	8,628,436
人件費	5,054,911	11.5	4,717,213	4,247,450
うち職員給	3,149,814	7.2	2,896,425	-
扶助費	4,667,607	10.6	1,300,289	1,249,012
公債費	3,221,255	7.3	3,131,974	3,131,974
元利償還金	3,221,100	7.3	3,131,819	3,131,819
うち元金	2,948,322	6.7	2,881,552	2,881,552
うち利息	272,778	0.6	250,267	250,267
一時借入金利息	155	0.0	155	155
その他の経費	15,516,750	35.4	12,277,724	7,224,358
物件費	4,962,905	11.3	4,023,481	3,026,980
維持補修費	200,082	0.5	187,775	187,775
補助費等	4,656,853	10.6	3,732,038	2,009,430
うち一部事務組合負担金	1,634,628	3.7	1,583,228	1,237,157
繰入金	2,867,586	6.5	2,236,636	2,000,173
積立金	2,299,107	5.2	2,094,203	-
投資・出資金・貸付金	530,187	1.2	3,591	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	15,379,618	35.1	1,369,057	-
うち人件費	74,651	0.2	74,651	-
普通建設事業費	11,865,850	27.1	1,122,250	-
うち補助	5,965,367	13.6	128,670	-
うち単独	5,498,372	12.5	645,038	-
災害復旧事業費	3,513,768	8.0	246,807	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	43,840,141	100.0	22,796,257	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 豊平区豊平市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

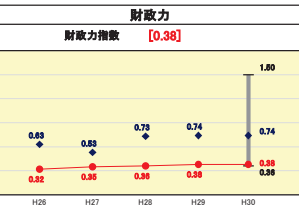
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	繰入金等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	46,216	43,858	2,358	1,942	7,030	42,397	
2 基地区画整理事業	69	63	6	6	-	-	
3 川井地域バス事業	14	14	-	-	12	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,973	人(081.1.1現在)			
うち日本人	52,783	人(081.1.1現在)			
戸数	1,259.15	戸			
歳入総額	46,204,939	千円	実質標準比率	-	9%
歳出総額	43,840,141	千円	通商標準比率	0.7	9%
実質赤字	1,943,496	千円	実質公債費比率	-	9%
標準財政規模	17,392,119	千円	市町村編入(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
地方債残高	42,397,059	千円	市町村編入(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	

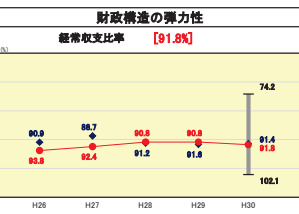
※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費兼非人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度 岩手県宮古市



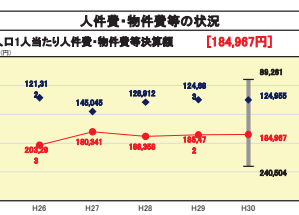
財政力指数の分析

市民税の減等を主因として基準財政収入額が△15百万円の減となったものの、社会福祉費等の減を主因として基準財政需要額が△198百万円の減となったことから、単年度では指数は改善した。ただし、3年度平均では前年度同となり、また依然として類似団体平均を大きく下回っている。
 人口減少とともに高齢化率も上昇(令和元年10月1日現在:37.1%)しており、定住促進や産業基盤の強化など取り組むべき課題は多い状況の中、市の総合計画を着実に実施し活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を進めることで財政の健全化を図る。



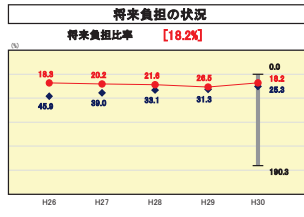
経常収支比率の分析

分子である経常経費充当一般財源については、公債費の減を主因とし、全体で△54百万円の減となった。
 分母である経常財政対象債を含む経常一般財源総額については、普通交付税及び地方交付税交付金の影響が大きい。全体で△257百万円の減となった。
 分子、分母ともに減となったが、分母の減の影響が大きかったことから、+1.0%となった。全国平均及び岩手県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回ったことから、歳費削減の削減に努め、比率の抑制を図る。



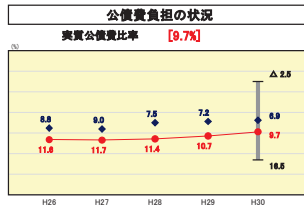
人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析

人員費については、議員報酬の減及び東日本大震災からの復興に伴う人員費の減を主因とし、対前年度比△27百万円(△0.5%)の減。物件費については、平成28年台風10号災害から災害廃棄物処理事業の減を主因として、対前年度比△165百万円(△0.3%)の減となり、人口1人当たりの決算額は対前年度比△569円(△0.3%)の減となったが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
 公共施設の適正な配置や更新等により物件費の抑制を図るとともに、指定管理制度を含めた民間委託を進めることで人員費の抑制を図る。



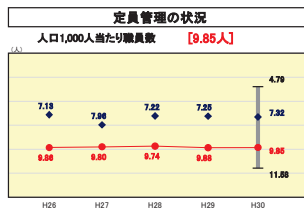
将来負担比率の分析

中心市街地拠点施設整備事業に伴う合併特例債の発行、平成28年台風10号災害に係る災害復旧事業に伴う災害復旧事業債の発行により、地方債現在高が対前年度比+2,983百万円と大きく増となった一方で、基準財政需要額算入見込額の増(対前年度比+2,151百万円)、企業債残高の減等に伴う公営企業債等繰入見込額の減(対前年度比△555百万円)等により対前年度比△8,391万円の減となった。
 依然として類似団体平均を下回っている状況ではあるが、今後令和元年台風19号災害に係る多額の災害復旧事業債の発行が見込まれることから、通常事業における点検評価や見直し等により財政の健全化を図るとともに、普通建設事業における国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努めることにより、将来負担の適正化を図る。



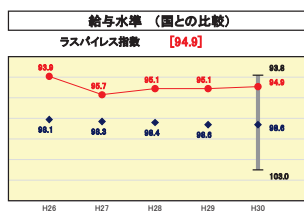
実質公債費比率の分析

公債費の減に伴い、対前年度比で△1.0ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
 なお、中心市街地拠点施設整備事業の完了や平成28年台風10号災害に係る災害復旧事業の進捗による地方債発行額の減少が見込まれる一方で、今後はそれらの償還開始や令和元年台風19号災害に係る多額の災害復旧事業債の発行を予定している。今後も効率的な償還に努めるとともに、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。



人口1,000人当たり職員数の分析

給食センター、ゴミ収集の民間委託の推進等は行っているものの、2度の合併により市の面積が拡大となったことに合わせ、保有する公共施設の数量も類似団体を大きく上回っていることから、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均を上回っている状況である。
 今後は東日本大震災や台風災害に係る復旧復興事業の進捗状況を確認しながら、より適切な定員管理に努める。



ラスパイレス指数の分析

近年、ラスパイレス指数については類似団体平均を常に下回った状態で推移しており、将来的にも同様に推移するものと予想される。
 今後も国の動向等を踏まえながら、引き続き適正な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

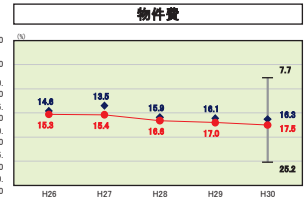
平成30年度

岩手県宮古市

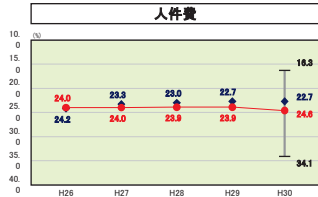
経常収支比率の分析

人口	52,973	人(031.1.1項表)	実費前中比率	-	%
うち日本人	52,763	人(031.1.1項注)	経常経費率比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実費公債費比率	9.7	%
農家総数	46,204,839	千円	将来負担比率	18.2	%
農出総額	43,340,141	千円	市町村種別	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
農業収支	1,846,498	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,362,119	千円			
地方債残高	42,397,059	千円			

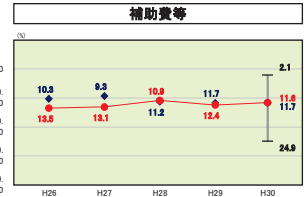
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



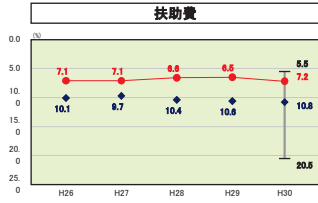
物件費の分析
 平成28年台風10号災害にかかる災害廃棄物処理事業の減をはじめ、物件費全体では減額となったものの、庁舎移転に伴う庁舎管理委託料の増など経常経費は増額となり、物件費に係る経常収支比率は対前年度比+0.5ポイントの増となった。類似団体平均よりも依然として高い比率となっている。



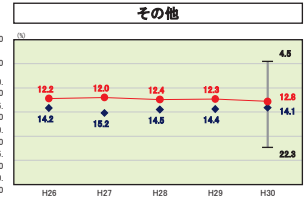
人件費の分析
 人件費全体、人件費のうち職員給与も対前年度比で減額となったものの、充当一般財源は増額となり、分母である経常一般財源は減額となった。経常一般財源の減額率が大きかったことから、人件費に係る経常収支比率は対前年度比で+0.7ポイントの増となり、類似団体平均よりも依然として高い比率となっている。
 今後も旧年度事業の進捗状況を勘案しながら、事業量の見直しや業務委託を進め、人件費の削減に努める。



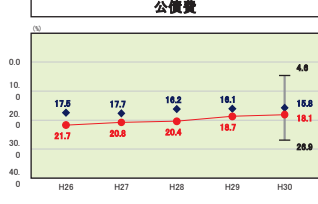
補助費等の分析
 下水道事業会計への繰出金の減額をはじめ、補助費全体でも対前年度比で減額となり、充当一般財源も減額となった。経常一般財源の減額率以上に充当一般財源の減少率が大きかったことから、補助費に係る経常収支比率は対前年度比△0.8ポイントの減となった。
 類似団体平均を下回ったものの、今後も負担金、補助金等の見直しを進め、負担の適正化を図る。



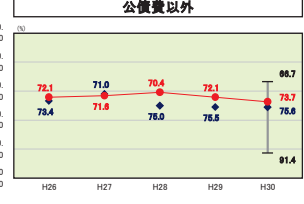
扶助費の分析
 扶助費については、児童手当や児童扶養手当が減となった一方で、認定こども園等への保育費等給付費が増となったことから、事業費及び経常一般財源は増額となった。経常収支比率も対前年度比+0.7ポイントの増となったが、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。
 老人ホーム入居措置費や障害者給付費等は増加傾向となっており、今後更に比率が上昇する可能性もある。
 実施事業の見直しや適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



その他の分析
 対前年度比で+0.5ポイントの増となったが、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。
 各特別会計の繰出金については、農業集落排水事業は企業債の償還に伴い減少傾向、農業集落排水事業については平成30年度は補修費の増等により一時的に増えたものの減少傾向にある。食料増進事業や浄化槽事業については、今後企業債の償還が地を返込みであり、増加が予想される。また、児童福祉施設事業や介護保険事業についても高齢化比率の上昇とともに増加も見込まれるところである。
 各事業にかかる受益者負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化を進め、普通会計の負担適正化を図る。



公債費の分析
 地方道路等整備及び公共事業等に係る地方債償還額が減となったことにより、公債費に係る経常収支比率も対前年度比△0.6ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
 普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。



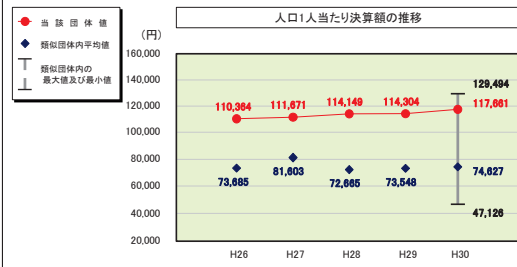
公債費以外の分析
 分母となる経常一般財源の減額、人件費、扶助費充当経常一般財源の増額等を主因として対前年度比で+1.6ポイントの増となったものの、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。
 普通交付税については合併調整の終了等に併し今後も減少が見込まれる中、事務事業の見直しなどの行政改革を推進し経常経費の削減に努めることと、受益者負担の適正化等による自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

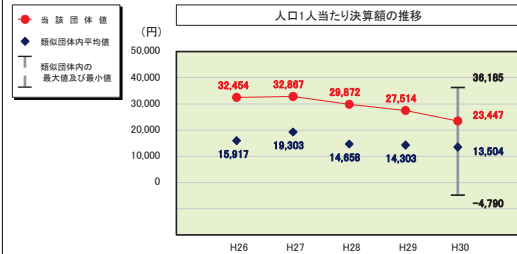
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
人件費	5,054,911	95,424	62,647
資金(物件費)	408,881	7,719	5,868
一部事務組合負担金(補助費等)	1,079,865	20,381	5,863
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,516	670	1,312
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,529	1,388	2,308
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,651	1,409	1,635
▲退職金	▲494,314	▲9,331	▲5,106
合計	6,232,839	117,661	74,627

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	7.32	2.53
ラスパイレース指数	94.9	98.6	▲3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

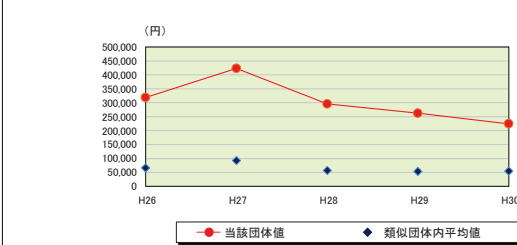


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,221,255	60,809	39,505
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	676,716	12,775	13,645
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,385	536	1,726
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,139	361	663
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	144	3	1
▲特定財源の額	▲89,281	▲1,685	▲5,573
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,614,289	▲49,351	▲36,518
合計	1,242,069	23,447	13,504

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	18,113,661	318,931	▲1.3	66,255	3.6
うち単独分	3,585,636	63,133	25.9	31,822	8.8
H27	23,710,608	423,169	32.7	92,247	39.2
うち単独分	3,472,353	61,972	▲1.8	37,204	16.9
H28	16,338,342	296,253	▲30.0	57,295	▲37.9
うち単独分	4,553,461	82,565	33.2	32,771	▲11.9
H29	14,207,188	262,324	▲11.5	54,110	▲5.6
うち単独分	5,372,449	99,198	20.1	30,620	▲6.6
H30	11,865,850	223,998	▲14.6	54,684	1.1
うち単独分	5,498,372	103,796	4.6	32,829	7.2
過去5年間平均	16,847,130	304,935	▲4.9	64,918	0.1
うち単独分	4,496,454	82,133	16.4	33,049	2.9

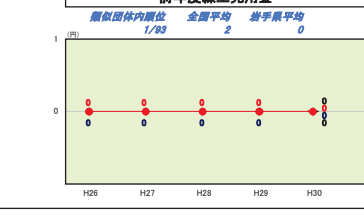
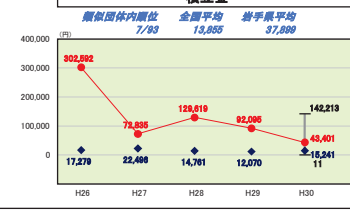
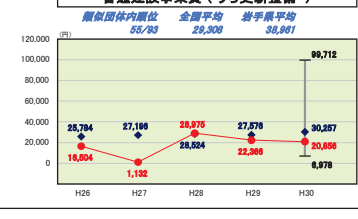
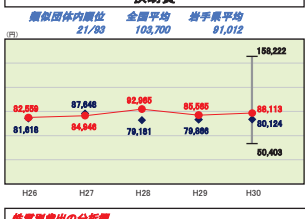
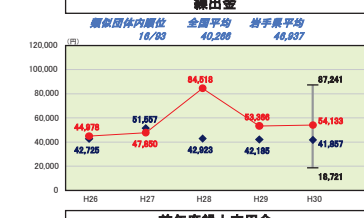
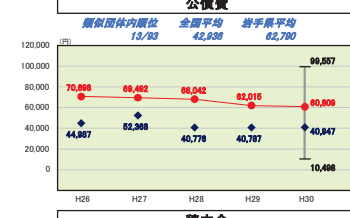
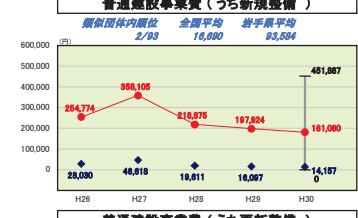
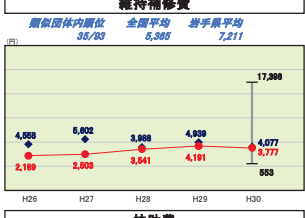
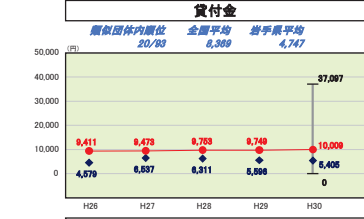
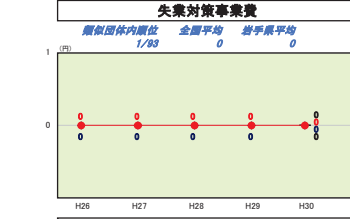
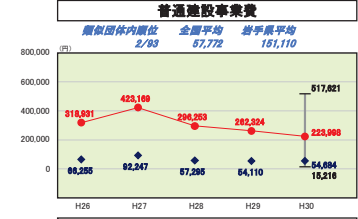
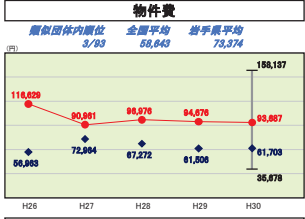
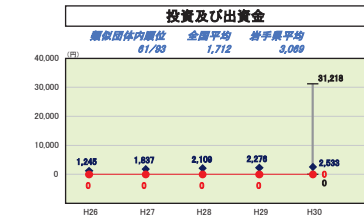
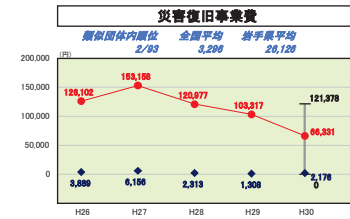
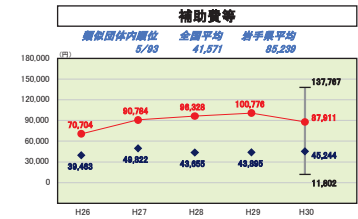
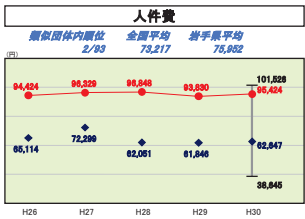
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度 岩手県宮古市

人口	62,973	人(051.1.1現在)	-	%
うち日本人	62,763	人(051.1.1現在)	-	%
男	1,259,15	千円	9.7	%
歳入総額	46,204,939	千円	18.2	%
歳出総額	43,940,141	千円		
実質赤字	1,946,499	千円		
標準財政規模	17,392,119	千円		
地方債残高	42,397,059	千円		
実質赤字比率	-	%		
道徳実質赤字比率	0.7	%		
実質公債費比率	18.2	%		
将来集積比率				
市町村別	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2			
(年度)	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



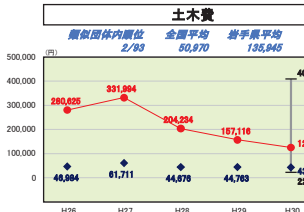
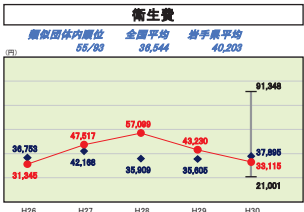
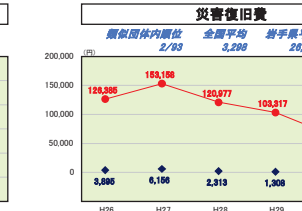
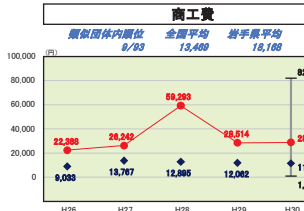
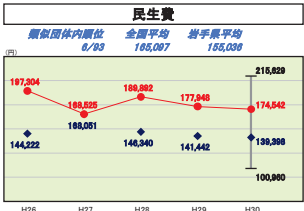
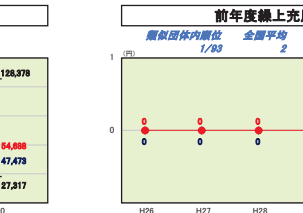
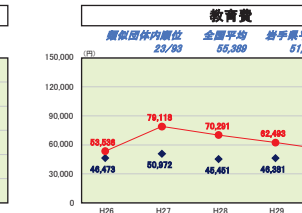
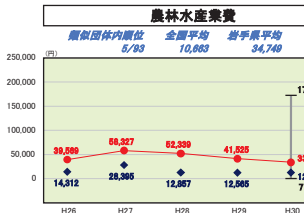
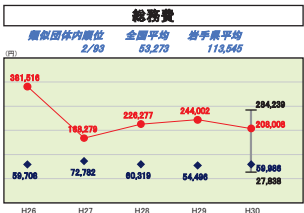
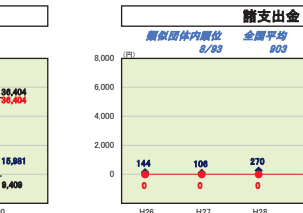
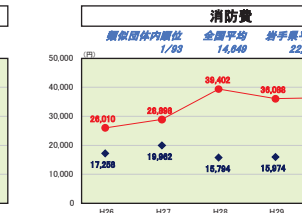
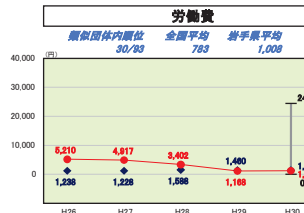
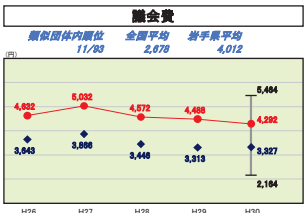
経費削減の分析
 経費削減については、人件費は決算額が減少となったものの減少率が人口の減少率を下回ったことから住民一人当たりのコストは増額となった。扶助費は決算額と住民一人当たりのコストのいずれも増額となった。公債費は決算額と住民一人当たりのコストのいずれも減額となった。いずれの経費も類似団体平均よりも高い数値となっている。
 普通建設事業費、災害復旧費については、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い前年度比で減額となっており、住民一人当たりのコストも同様に減額となっており、依然として類似団体平均よりも高い数値となっている。
 維持補修費については類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、当該平均額との差が縮小している。
 2年度の合併により市の面積が拡大したことと合わせ、保有する公共施設の数量も類似団体を大きく上回っており、今後も物件費や維持補修費は増加が見込まれる状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することで、事業費の圧縮を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	62,973	人(051.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,763	人(051.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
男	1,259,15	千円	実質公債費比率	9.7	%
女	46,204,939	千円	将来集積比率	18.2	%
歳入総額	43,940,141	千円	市町村別額	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
国庫交付	1,946,499	千円	(年度別)	H29 II-2 H30 II-2	
道県交付	17,392,119	千円			
地方債利息	42,397,059	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費については、中心市街地拠点施設整備事業の増等一方で、復旧復興事業の進捗による東日本大震災復興交付金積立金の減等により事業費が対前年度比△16.6%となったことに伴い、住民一人当たりコストも対前年度比△35,994円の減となったが、類似団体平均よりも高い数値となっている。
 商工費については、産業振興基金積立金や魚市場事業特別会計繰出金が増となった一方で、平成28年台風10号に係る復旧支援補助の終了等により普通道路事業費が大きく減となったこと等に伴い、事業費が対前年度比△1.1%の減となった。しかしながら、人口が△2.2%となったことから、対前年度比+324円の増となり、類似団体平均よりも高い数値となっている。
 消防費については、住民一人当たりコストが類似団体平均に比べ高止まりしており、平成30年度は避難路整備事業の進捗等により事業費が対前年度比△1.3%の減となったものの、人口が△2.2%となったことから、対前年度比+316円の増となった。

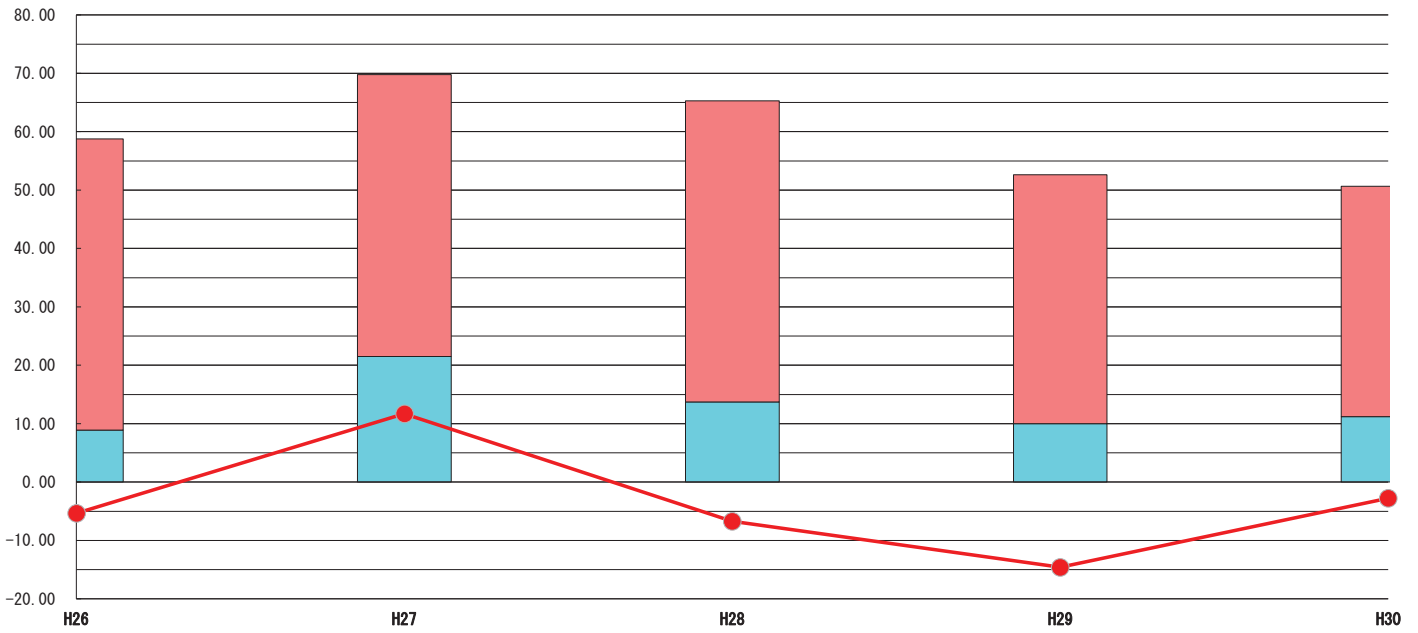
その他、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い全体として住民一人当たりコストは縮小している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		49.85	48.27	51.57	42.65	39.46
 実質収支額		8.89	21.52	13.69	9.97	11.20
 実質単年度収支		▲ 5.33	11.69	▲ 6.73	▲ 14.59	▲ 2.78

分析欄

財政調整基金の現在高については、東日本大震災以後、震災復興特別交付税の交付等を主因とし増加傾向となっていたが、子ども・子育て幸せ基金の創設(積立額200百万円)や産業振興基金への200百万円の積立等を主因とし対前年度比△671百万円の減となった。今後は、復旧復興事業の額確定等による精算により震災復興特別交付税の減少傾向が見込まれるものの、適正規模は確保できる見込みである。

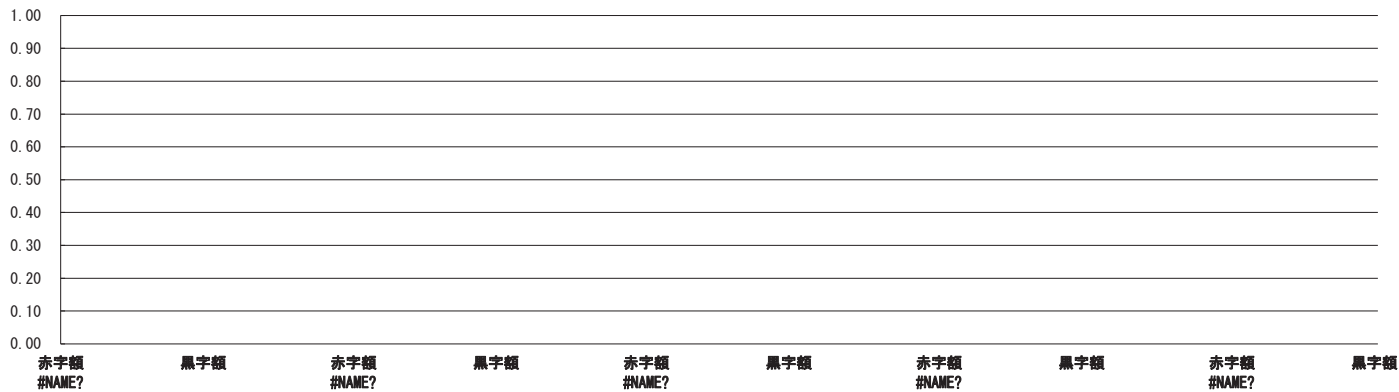
実質単年度収支については、実質収支が対前年度比+188百万円の増となったものの、基金の取崩額が繰入額を671百万円上回ったことから、マイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.87	21.51	13.67	9.95	11.16
水道事業		3.97	5.16	6.30	6.93	7.33
公共下水道事業		3.26	3.82	4.17	4.98	4.00
介護保険事業		0.97	0.81	1.53	2.06	0.93
特定環境保全公共下水道事業		0.15	0.01	0.00	0.06	0.20
国民健康保険事業		0.11	0.09	▲ 0.00	0.10	0.11
墓地事業		0.00	0.00	0.01	0.01	0.03
介護保険サービス事業		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.03	0.01	0.02

分析欄

普通会計においては実質収支額が対前年度比+188百万円の増となったが、公共下水道事業が対前年度比△184百万円、介護保険事業が対前年度比△202百万円の減となった。

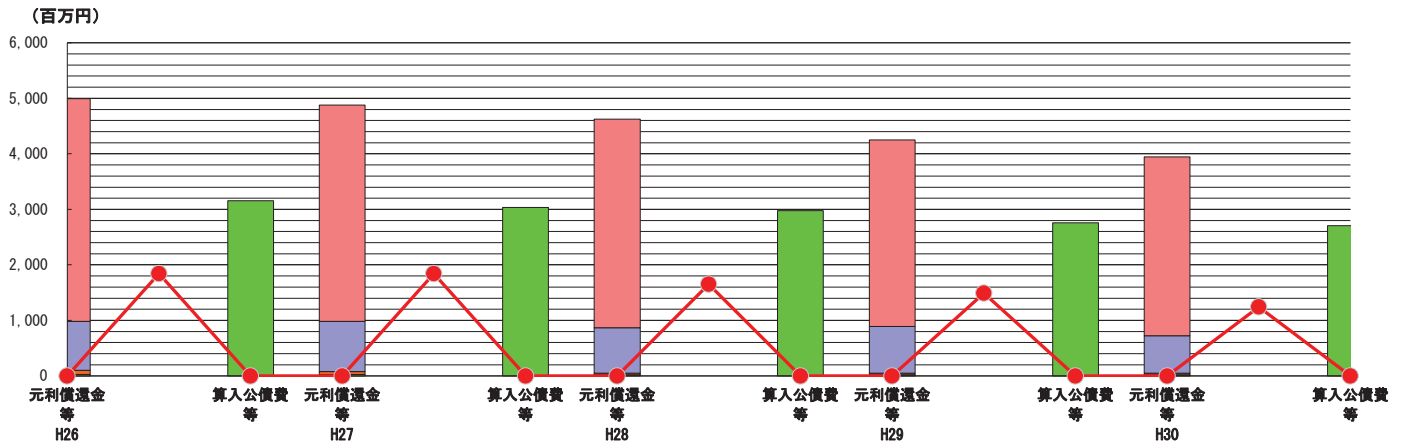
今後も適正な財政運営を行い、黒字状態の維持に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県宮古市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	4,015	3,894	3,753	3,359	3,221
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	880	904	820	842	677
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	72	53	29	28	28
	債務負担行為に基づく支出額	29	26	21	20	19
	一時借入金の利息	0	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,153	3,035	2,974	2,760	2,703
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,843	1,842	1,649	1,489	1,242

分析欄

地方債の元利償還金は対前年度比△138百万円の減となったものの、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風10号災害に係る災害復旧事業に係る地方債の発行により地方債現在高は増加しており、今後は償還額も増加が見込まれる。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額は、公共下水道事業会計で実施した建設事業費の減により対前年度比△165百万円の減となったものの、浄化槽事業特別会計や魚市場事業特別会計で実施する建設事業に対する繰出金の額は増加傾向にある。
全体として実質公債費比率の分子は減少しているものの、今後の増加の見込みもあることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額	0	0	0	0	0

分析欄

満期一括償還方式の地方債の借入れがなく、今後も予定していない。

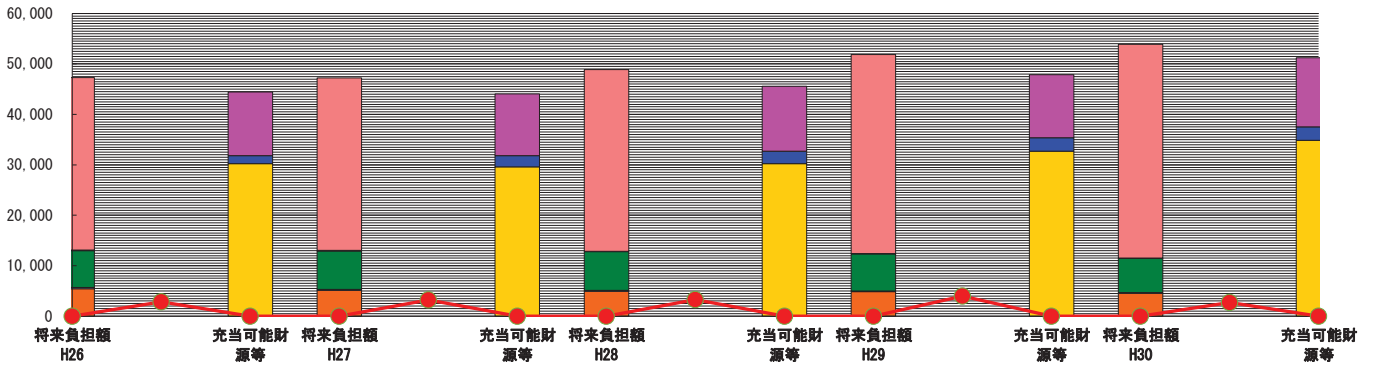
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高			34,184	34,194	36,025	39,414	42,397
	債務負担行為に基づく支出予定額			117	93	74	55	37
	公営企業債等繰入見込額			7,309	7,626	7,670	7,382	6,825
	組合等負担等見込額			238	188	161	135	108
	退職手当負担見込額			5,446	5,137	4,950	4,862	4,552
	設立法人等の負債額等負担見込額			-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額			-	-	-	-	-
	連結実質赤字額			-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額			-	-	-	-	-
	充当可能基金			12,645	12,218	12,853	12,485	13,709
	充当可能特定歳入			1,580	2,187	2,493	2,682	2,655
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額			30,226	29,628	30,228	32,702	34,853
	将来負担比率の分子			2,843	3,205	3,306	3,979	2,703

分析欄

地方債の現在高については、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風10号災害に係る災害復旧事業による地方債の発行により対前年度比+2,983百万円の増と大きく増加している。

退職手当負担見込額については、人件費の減と並行し、減少傾向が続いている。

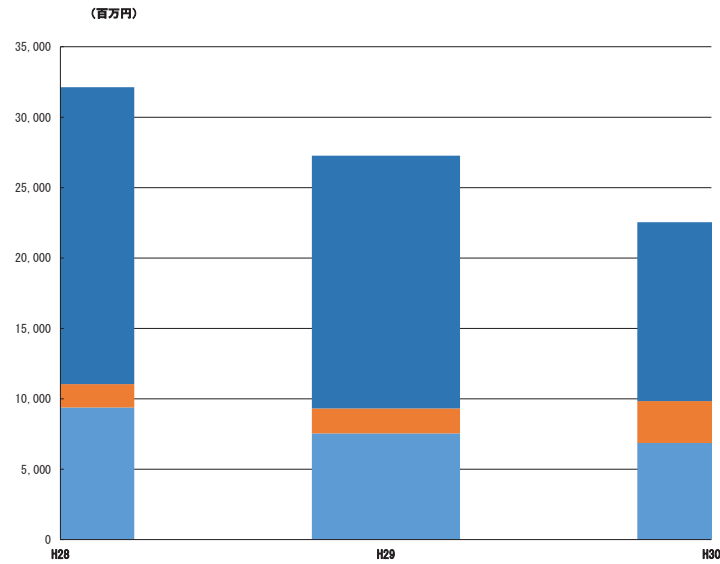
充当可能基金については東日本大震災以後大きく増加したが、復旧・復興事業の進捗に伴い減少が見込まれる。

将来負担比率の分子は増加傾向が続いていたが、平成30年度は将来負担額以上に充当可能財源等の増加率が大きかったことから減少に転じた。

今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度		
	H28	H29	H30
財政調整基金	9,382	7,535	6,863
減債基金	1,656	1,782	2,968
其他特定目的基金	21,084	17,942	12,697
宮古市東日本大震災復興交付金基金	15,708	11,952	7,102
東日本大震災復興基金	4,444	3,928	3,192
公共施設等総合管理基金	-	1,000	1,045
ふるさと宮古創生基金	306	306	306
子ども・子育て幸せ基金	0	0	192
基金残高合計	32,122	27,258	22,527

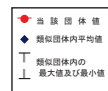
平成30年度	岩手県宮古市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い「東日本大震災復興交付金基金」から1,095百万円、「東日本大震災復興基金」から4,876百万円の取崩しを行った一方、「産業振興基金」に200百万円、新たに設置した「子ども・子育て幸せ基金」に200百万円の積立を行い、基金全体としては対前年度比△4,733百万円の減となった。 (今後の方針) 財政調整基金や減債基金の適正規模を維持確保するとともに、特定目的のための基金については事業目的の実現のため適切に活用を図っていく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 子ども・子育て幸せ基金の創設により200百万円を積み立てたこと、産業振興基金に200百万円を積み立てたこと等により、対前年度比△672百万円の減となった。 (今後の方針) 引き続き、健全な財政運営を実施し、適正規模の維持確保に努める。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 家賃低廉化事業及び特別家賃低廉事業経費相当分の1,294百万円の積立を行ったことにより、対前年度比+1,186百万円の増となった。 (今後の方針) 令和3年度から償還のピークを迎える予定であり、引き続き計画的に積立を行う予定である。</p>	
<p>其他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) 「東日本大震災復興交付金基金」…東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当 「東日本大震災復興基金」…東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当 「公共施設等総合管理基金」…公共施設等の更新・長寿命化・維持管理費用へ充当 (増減理由) 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い「東日本大震災復興交付金基金」から1,095百万円、「東日本大震災復興基金」から4,876百万円の取崩しを行ったことから、対前年度比△5,245百万円の減となった。 (今後の方針) 「東日本大震災復興交付金基金」をはじめとして東日本大震災からの復旧・復興事業へ充てるために設置した基金については、復興後のまちづくりを進めるため今後も積極的に活用を図っていく。 「公共施設等総合管理基金」については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正配置や長寿命化を進めるため、計画的な取崩しや継続的な積立を行うっていく予定である。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

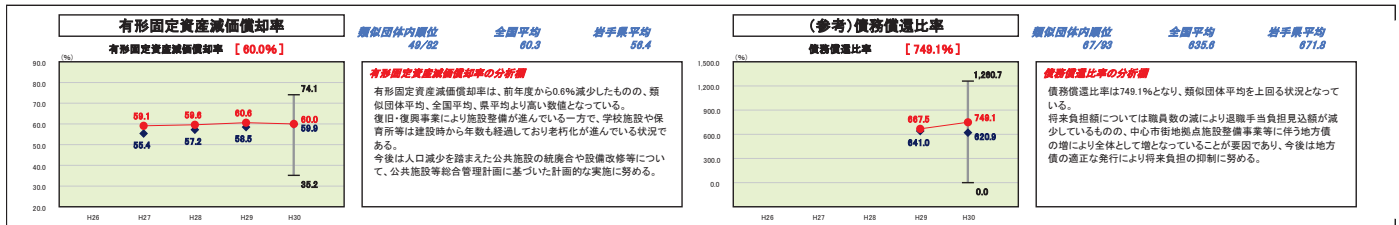
平成30年度

岩手県宮古市

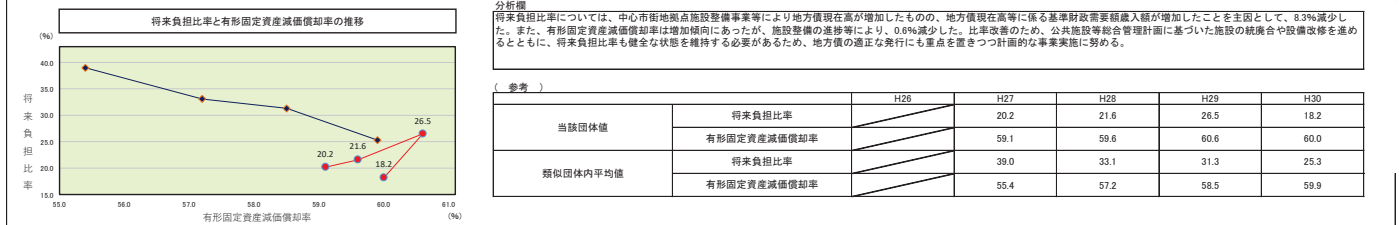
人口	52,973	人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,783	人 (H31.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	46,204,939	千円	将来負担比率	18.2	%
歳出総額	43,840,141	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
実質収支	1,946,498	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
国庫補助金総額	17,592,119	千円			
地方債繰上高	42,387,059	千円			



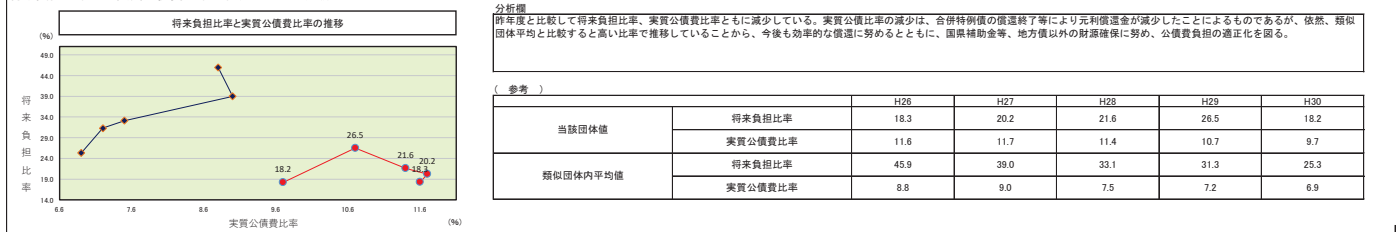
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



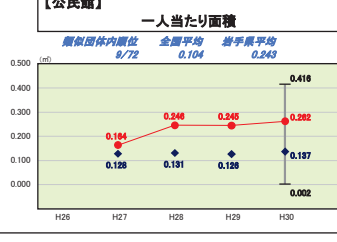
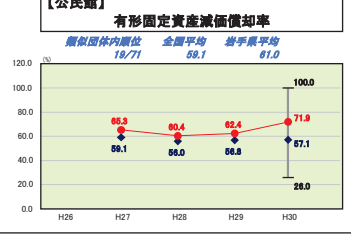
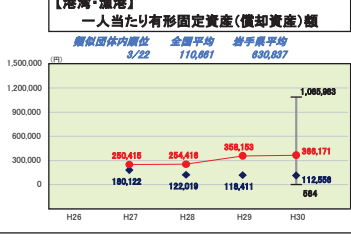
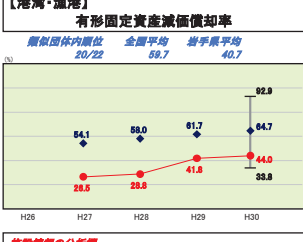
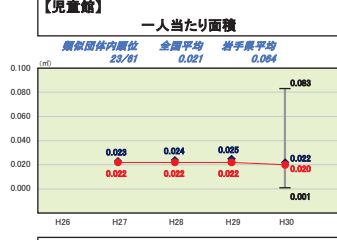
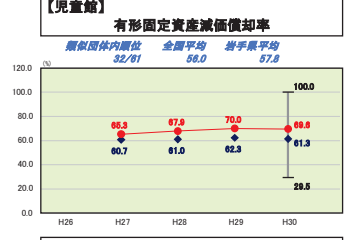
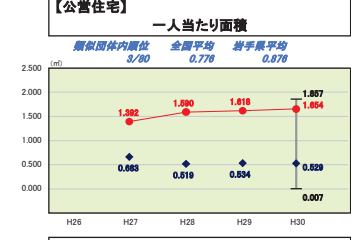
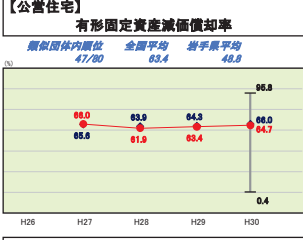
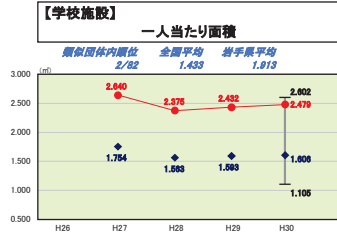
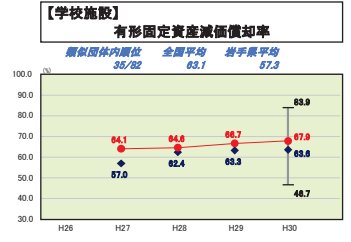
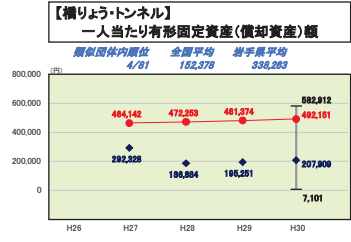
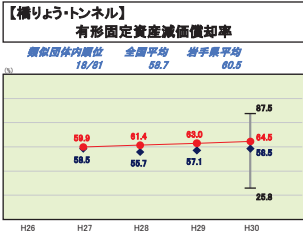
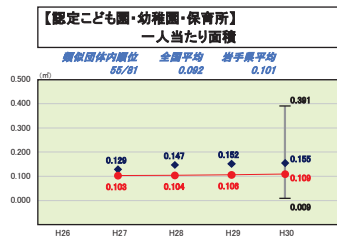
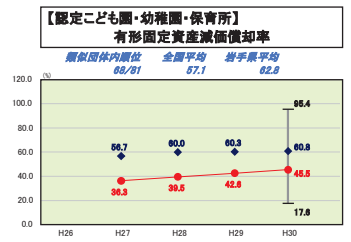
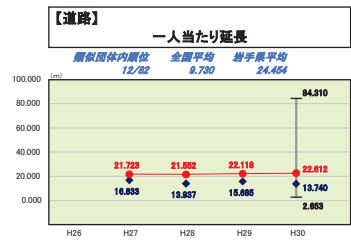
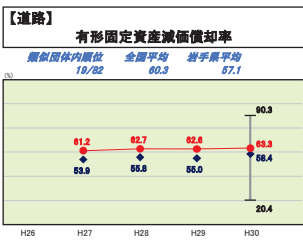
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度 岩手県宮古市

人口	52,673	人(081.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	52,768	人(081.1.1現在)	道徳実業赤字比率	0.7	%
面積	1,268.15	km ²	実業公債費比率	18.2	%
農入総額	46,204,939	千円	市町村債費比率	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
農出総額	43,940,141	千円	市町村債費比率	H29 II-2 H30 II-2	
実収収支	1,946,466	千円			
標準財政規模	17,382,119	千円			
地方債残高	42,397,059	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

資産全体の比率に平行して、施設累計別にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、復興関連事業で整備が進められている道路や構りよう、公営住宅等は横ばい傾向であるものの、保育所や学校施設、公民館等は比率が上昇しており、老朽化が進んでいる状況となっている。
 2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体より多いことが大きな要因となっていることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。

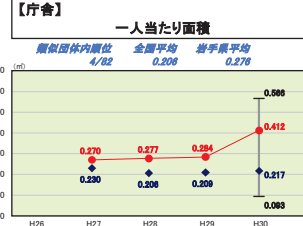
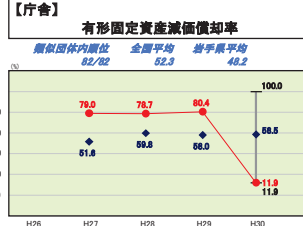
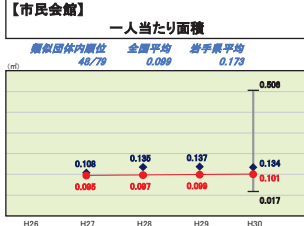
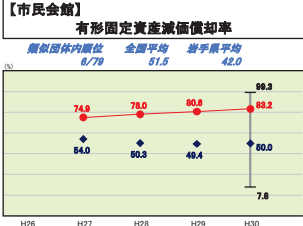
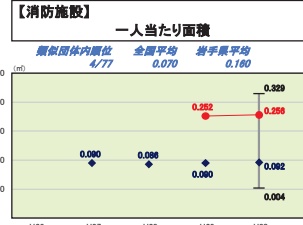
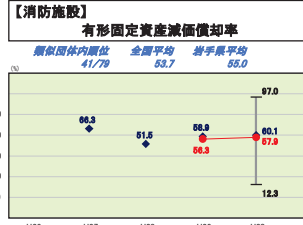
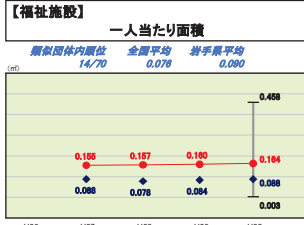
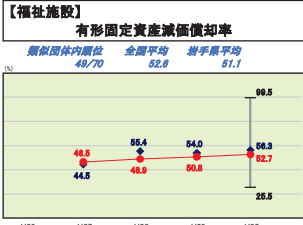
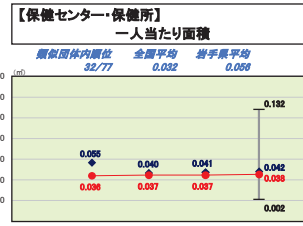
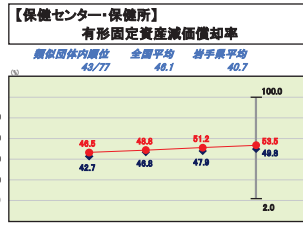
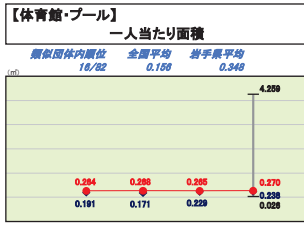
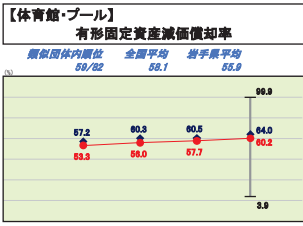
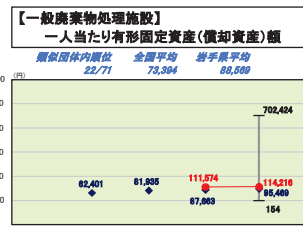
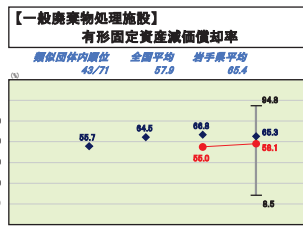
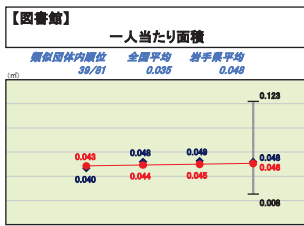
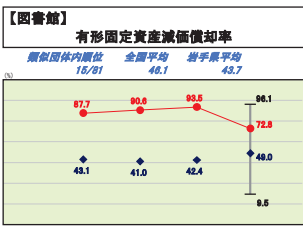
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度 岩手県宮古市

人口	52,673	人(881.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	52,768	人(881.1.1現在)	高齢実業赤字比率	0.7	%
面積	1,288.15	km ²	実業公債費比率	18.2	%
農入総額	46,204,939	千円	得業負債比率		
農出総額	43,940,141	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
実収収支	1,946,496	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,382,119	千円			
地方債残高	42,397,059	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

資産全体の比率に平行して、施設別計画にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、全体的に高い傾向にあるが、庁舎については、中心市街地拠点施設(庁舎等複合施設)が完成したことで、68.9%の減となり、資産全体の比率が減となった主要因となっている。
 しかし、2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体より多いことを主因として類似団体平均を上回っている状況であることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。